

# 働く者が安心して暮らしていける社会実現のため

## —— 2019 三重一般同盟政策提言（概要） ——

私たち三重一般同盟は中小企業で働く人が誇りを持ち安心して暮らせる社会を実現するため、今年も中小企業労働者の声を反映した政策提言を作成いたしました。

日本経済は緩やかな景気回復を続けるなか労働需給が引き締まり、6年連続で賃上げが実施されましたが、実質賃金が伸びず可処分所得も増えていないことから家計では消費支出を抑え、貯蓄指向を一層深めています。個人消費拡大を促すためには、労働者の7割を占める中小企業労働者や非正規社員などの低所得労働者の賃金引き上げや労働条件・労働環境の向上、社会保障の充実による将来への安心が必要です。また、大企業労働者や公務員と中小企業労働者との賃金や退職金など労働条件格差は拡大し、二極化が進むことで中小企業で働く人から誇りや活力、将来への安心や希望を奪ってしまうことになりかねません。中小企業で働く人たちに活力と働きがいを出し、将来の安心やゆとり、豊かさが実感できる社会を実現するため、中小企業労働者や低所得労働者に軸足を置いた政策・支援を願っています。

そのため、今回も働く者、特に中小企業労働者の労働条件向上や中小企業格差問題を中心とした三重一般同盟からの政策提言の実現にご尽力賜りますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 中小企業労働者のための政策提言（総括）

##### [1] 中小企業労働者の労働条件向上

###### ① 所得水準の引き上げと格差是正

労働者の7割を占める中小企業労働者や低賃金労働者の所得水準を大幅に引き上げるための政策や制度、大企業労働者との賃金をはじめとする労働条件の格差是正のための大胆な政策の実施を要望する。

###### ② 働き方改革に向けて

4月から労働時間規制をはじめとする働き方改革関連法が施行された。関連法施行に際し以下の取り組みを要望する。

###### 1) 労働法違反（36協定違反や賃金不払いなど）への監督強化

労働基準監督官の大幅な増員や監督権限強化による労働基準監督署の体制強化

###### 2) 非正規社員と正規社員の格差是正

正社員移行の法制化と推進のための支援の拡充

同一労働同一賃金施行のための支援

最低賃金の大幅な引き上げと地域間格差の是正

###### ③ 退職金制度の確立

退職金支払は法的義務がなく、中小企業のなかには退職金制度が無かったり、支給額が極めて低い企業が多くあるため、次の取り組みを要望する。

・退職金制度の義務化

・退職金積立への税制上の優遇措置

・中小企業の退職金制度の確立や見直しのための助成や人材の支援

###### ④ 定年延長について

現行、定年後65歳まで希望者の雇用が義務化されているが、多くは嘱託としての再雇用である。労働人口の減少が見込まれるなか人材確保と生活安定のため、定年年齢65歳への引き上げか定年制廃止を義務化する。併せて希望する労働者に対し70歳までの雇用延長を義務化する。

## [2] 中小企業政策全般に対する提言

### ① 企業規模での法律や政策差別の解消

労働関連の法律や制度において中小企業に対し猶予措置や除外措置を設け、中小企業労働者が対象とならないような法律・制度をなくし、労働者一律の法律や制度を基本とするよう要望する。

政策や制度によって中小企業への影響が大きい場合は、中小企業に対し強力な支援策の充実で対応することを要望する。

### ② 中小企業の地位向上と社会的風潮を排除

中小企業が優秀な人材を確保するためには、中小企業の地位向上をはかり大企業至上の風潮をなくし、大企業との格差是正に向けた政策や支援の充実が必要である。「働く場としての中小企業の魅力」を広く知らしめるとともに、働きたい中小企業の創造や地場産業の人材確保、雇用安定に向けた制度や取り組みを充実させる。

## [3] 労働組合の結成促進（奨励）

中小企業の労働条件が大企業に劣る要因の一つに労働組合組織率の低さがある。労働者が憲法で保障された団結権を行使出来るよう、行政が労働組合づくりを指導・推奨できるよう要望する。

三重一般同盟は労働者の生活安定と企業の健全発展のため労働組合の結成が不可欠という観点から、組織拡大を重点課題と位置づけており、身近な未組織企業の労使に対し労働組合の必要性を説くなど労働組合づくりに積極的に協力をする。

## 2. その他提言

### [1] 各種税制について

#### ① 公正な負担で格差を是正

高所得者や資産家の税金や社会保険料の累進制を高め、低所得者の税金や社会保険料を軽減したり、社会保障を手厚くするなど「富の再分配」による格差是正を推進する。

#### ② 可処分所得の引き上げ

社会保険料の負担増加が続く可処分所得が伸びず個人消費が拡大していない。可処分所得を増やすため所得税減税や住民税、社会保険料(労働者負担分)の負担軽減措置を要望する。

#### ③ 消費税増税

- 1) 10月から実施される消費税増税については、賃金が伸びず景気回復の先行きが不透明なことから実施に反対し、消費税率を8%に据え置く。
- 2) 事務負担の大きい複雑な軽減税率の廃止と、給付付き税額控除の導入を要望する。
- 3) 軽減税率の対象を食料品等ではなく電気・ガス・水道・通信費など生活に直結し誰もが負担する公共料金等への軽減税適用を要望する。
- 4) 塾や家庭教師をはじめとして教育関連費用を消費税対象外として子育て家庭の負担を軽減する。

#### ④ エネルギー関連諸費用について

- 1) ガソリン代など燃料費の負担は、公共機関など整備の進んだ都市部と自動車での移動に依存する地方では負担に大きな差があることから負担軽減を要望する。  
・ガソリン税や暫定税率の廃止      ・ガソリン税と消費税の二重課税是正
- 2) 電気代上昇が家計や企業に大きな負担となっている。再エネ賦課金の圧縮など電気代の負担軽減のための政策を要望する。

## [2]健康保険の格差是正

中小企業が加入する協会けんぽと健康保険組合および共済組合は掛金や付加給に  
など保険内容に格差が生じている。協会けんぽ、健康保険組合、共済組合の格差是  
正を要望する。

## [3]賃上げをおこなった企業へ税金や社会保険料会社負担の優遇政策

賃上げや教育訓練、生産性向上に取り組む企業に対し法人税や地方税を減税する  
所得拡大促進税制について周知を徹底し企業の賃上げを促す。

企業が賃上げに消極的な理由に賃上げによる社会保険料の会社負担分の増加があ  
る。賃上げ実施により増加した社会保険料に対して、法人税や地方税の軽減などの  
優遇措置を要望する。

## 3. 三重県議会並びに各市町議会への政策提言

### [1]地元中小企業で働く人のための提言

#### ①中小企業労働者のための政策提言

前項の1、2は労働政策全般としての政策が主体となっているが、中小企業労  
働者の地位向上や労働条件向上に向け、各級地方議会や議員活動においても可能  
なかぎり推進を要望する。

#### ②中小企業の労働条件向上と生産性向上

賃上げや設備投資が困難な中小企業に対して、生産性向上や事業改善の取り組  
みを支援するための助成金や融資金利の優遇など政策や制度を充実し、賃上げや  
労働条件の改善を支援する。

#### ③退職金制度加入促進

企業に対し中小企業退職金共済制度や特定退職金共済制度への加入を促進し、  
退職金制度の導入や安定をはかるとともに掛け金に対し自治体が補助制度を設ける  
などの優遇措置をとる。

#### ④最低賃金制度

最低賃金の大幅な引き上げと地域間格差是正、中小企業への最低賃金引き上げ  
のための支援の充実。

#### ⑤労働局との連携

三重労働局と県や各市町との連携による監督強化と指導を徹底する。

- ・働き方改革関連法施行による労働基準法等改正の周知と実施に向けた支援と指導
- ・36協定の周知と締結、遵守と違反企業への強力な指導
- ・最低賃金の周知と遵守の徹底

#### ⑥労働教育

学校教育のなかで労働教育を充実させ、小、中、高校、大学の各段階で働く者  
の権利と働くことの価値や魅力を学ぶ機会を増やす。また、会社見学や職場体験、  
インターンシップを充実し、地域に根ざした活力ある中小企業を体験させ中小企  
業の地位向上をはかるよう要望する。

## 4. 行政全般への政策提言

### [1]地場産業振興

- ①効果的な観光戦略を推進し、観光客やインバウンドへのアピールを強力に行う。
- ②地場製品の全国への拡販や企業誘致による経済活性と雇用拡大を強力に推進する。

### [2]医療体制

- ①三重県南部の医療体制の充実を図る。
- ②休日・夜間の救急医療体制の充実を図る。特に、深夜や休日時間外に受診できる

一次診療体制の構築を要望する。

- ③地域医療や救急医療を充実させるため医師や看護師など医療関係の人材確保に向けた施策を早急に実施する。

### [3]子育て支援

- ①幼児教育無償化による待機児童増加が懸念されることから早急な対策や取り組みを要望する。また、各市町の「育休退園」の廃止も要望する。
- ②県下各市町単位で進んでいる子ども医療費窓口無料化について県内どこで病院にかかっても利用できるよう制度の拡充を要望する。また、子ども医療費助成の内容が市町によって差があることから県内全市町で同一内容を要望する。
- ③教育格差是正のため低所得世帯の子どもを対象とした無償や負担の少ない補習塾等の開設や、子ども食堂など地域で子どもを育てるような取り組みに対し積極的な支援を要望する。
- ④こどもが安全に学校生活をおくることができるための施策を要望する。
- ・通学路の危険箇所を再点検し安全対策を早急に行う。(歩道・交差点etc)

### [4]防災・減災対策

- ・広域での甚大な被害に備え、迅速に対応できる対応指針の整備、広域連携や緊急時の協力体制の構築
- ・自治体の的確な避難指示の発令と避難体制の構築
- ・地滑りや土石流の発生を防ぐため、山間部の森林整備と治山・治水事業の充実
- ・治山のため「みえ森と緑の県民税」や「森林環境税」を積極的に活用した未整備林の間伐や倒木処理の拡大と、それに伴う搬出材のバイオマス発電所での積極的な利用

### [5]自治体の政策、制度の地域格差是正

住民サービスや医療補助など自治体よっての制度や施策、助成金などに格差が生じている。県内のどこで生活しても公平に住民サービスが受けられるよう自治体間の制度格差是正に取り組むことを要望する。

### [6]議会への反映

上記の三重一般同盟政策要望について議会で取り上げて(質問)いただき、その結果や内容をご報告くださるようお願い申し上げます。

[1]扇港電機労働組合

①高校生の就活事情

高校生の就活事情は極めて閉鎖的で、将来の自分の人生を賭けた企業へ夢と希望を抱き就活する動きとは異なる実態が有る。

実態はこうである。

進路指導の先生を通して就職先の斡旋が行われ、生徒は1社ずつ面接して就職を決める。学校と企業の信頼関係が構築されており、内定率が高いメリットはあるものの、学生が本当にやりがいや仕事内容にフィットしているかはどうしても二の次になりがちだ。もちろん、企業訪問などの機会もあるが、十分に内容を理解できるとは言い難い。

大きな課題は、1人一社制の慣習にある。大学生が複数の企業にエントリーし、就職先を吟味できるのとは大きな違いである。十分に社会経験のない高校生への配慮からとはいえ、情報化が進む社会の中で、本当に行きたい会社を見極めるにはあまりに時代錯誤で閉塞的と言わざるを得ない。

一方大卒の就活に於いては、学生自身が多くの企業へ自由にエントリーし、セミナーやインターンシップと云った広い門戸が用意されている。

新卒離職率は、中・高・大では「7・5・3」と呼ばれる方程式が社会的に認められ、高校卒が就職後1年以内に離職する割合は20%にも達する。これは個人の希望する「仕事」への就職指導では無く、大人の都合で大人が対外的な就職率を稼ぐために、個人の数値や表面を見て、企業へと「割り当てる」就活となっている。

そこには、学生の夢や希望、本人の目指す道しるべが見いだせるカップリングは希少であると耳にした。

結果、仕事の内容、企業カラー、就業条件が個人の想像とは異なり、結果就職先から離職し、自分の思う企業への再就職活動となる次第である。

県内の優秀な企業へ対し、大人（教育委員会・学校・行政）が若者の将来を決める重大な決心への誤った判断を強要していると言わざるを得ない。

<打開策>

- ・教育の場に於いて、就職先への未来像を早くから植え付ける。
- ・企業側は、インターンシップ教育の場を多く設け、門戸を開ける。
- ・県内企業の高校生向け「就職フェア」を数多く設け、企業が参画しやすい環境を整える。
- ・「アルバイト」と「一生の仕事」の区別を理解させる場所を与え経験させる。
- ・県を上げて、高校生の就職に対し支援を行い、県内外の優秀な労働力を集める。

このままでは、県内の企業がモノづくりへの担い手を多く失う結果となり、デジタルでは造りえない、職人技術の伝統が失われると危惧される。

②公共事業発注について

市の発注物件で、最近顕著なのが「学校シリーズ」関係ですがエアコン設置や教育環境向上への取り組みは目覚しく良い事であると思うが、少し発注と工期に関し、やっつけ感が見られ不安となる。

一気に数校の発注が各市にて行われると、モノづくり側が飽和状態となり、一般物件や工場物件に支障をきたす実態が垣間見られる。公共物件である以上、工期や工事仕様の厳守が義務付けられている為、施工側の手順ばかりでは進められないからである。一部、工期延長等の措置を取ってもらえる物件も有るが、広く三重県全

体の利益を考えると、もう少し余裕をもった計画で発注を行って頂きたい。

日頃のお取組みには大変感謝いたしますが、現場の実情も知って頂きたいと提言いたします。

## [2] オーシーユニオン

### ① 渋滞緩和について

- 1) 中勢バイパスの立体交差などの渋滞緩和（サオリーナの前後）
- 2) 免許センター前の渋滞緩和（中勢バイパスができてから、信号待ちで動けなくなり大渋滞となる。）

### ② 公共事業について

- 1) 県道58号線宮古西交差点（嬉野宮古町）から一志方面へ延ばしている歩道を早く完成させてほしい。
- 2) 香良洲町への橋（香良洲橋）建設が止まっているように見える。迅速に工事を進め、早期に完成してほしい。

### ③ 津市コミュニティーバス 一志地域の路線について

津市コミュニティーバス（一志地域・川合ルート）に、伊勢中川駅を經由ルートに入れてほしい。

現在のルートは、一志地域の住宅街を回り、高岡駅及びその周辺の店舗や病院などに行くルートになっている。しかし、一志地域のなかでも伊勢中川寄りの住民（虹ヶ丘団地や片野など）は、高岡駅方面に比べ、距離も近く店舗や施設の多い伊勢中川駅周辺を利用することが多い。また、近鉄線にしても乗り換えの必要がなく、急行・特急の停まる伊勢中川駅の利用が便利で利用者が圧倒的に多いと考えられる。

その為、現行のルートと住民のニーズが合致していないと感じ、率直に言うと不便で利用しにくいと思う。伊勢中川駅は松阪市になるので難しいところもあると思うが、住民の利便性やニーズを考え、是非一志地域を回るコミュニティーバスのルートに伊勢中川駅周辺を入れて頂きたい。

## [3] 扇港産業労働組合

① 待機児童減少に向けた認定保育園等の拡充や補助制度の推進

② 西日本豪雨被害や先日の大雨の被害を受けて県内治水の推進

③ 消費税増税に対する消費対策

プレミアム商品券対象世帯の拡大、食料品などへかかる実質税率が安くなるような県内補助制度の検討など